

10. 株式会社未来シェア (1/2)



■基本情報

企業名	株式会社未来シェア
本社所在地	北海道函館市
設立年	2016年

■取り組みの背景・認識した地域課題

生活交通の衰退に対する危機感が強まる中、
長年培った高度なAI技術を交通分野へ活かさないかと考えられた

地域課題	地域資源
------	------

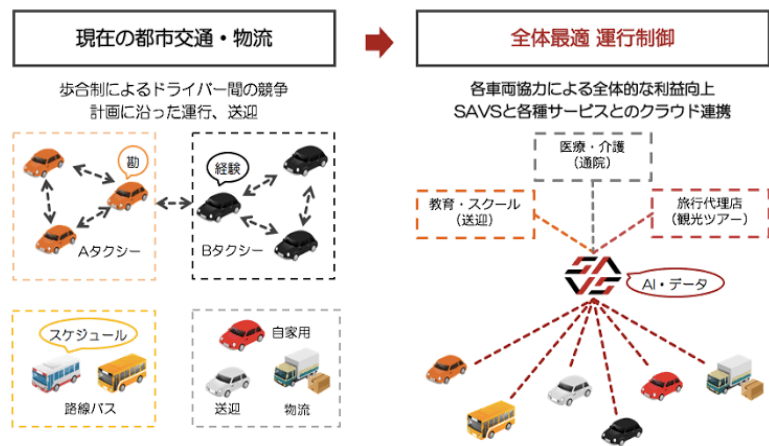
生活交通の衰退

- 特に地方において、事業採算性の悪化を背景に、生活交通が衰退している。高齢化社会への対応や地方創生のために、交通・移動の効率性や利便性の向上をととした地域の生活交通機能に関する問題解決が急務となった。

長年培った

配車シミュレーション研究

- 基本技術は2001年に開始された「産業技術総合研究所におけるデマンドバス配車シミュレーション研究」で培ったものである。その後は、公立はこだて未来大学を中心に、産業技術総合研究所・名古屋大学が連携して、技術開発を重ねた。



■商品・サービス内容

AI技術の研究成果を、ビジネスとして様々な地域の交通課題解決に生かす
複数の乗車要求・複数の車両状況を分析し、リアルタイムな最適配車を実現するシステムを提供する

- 株式会社未来シェア(以降、未来シェア)は、公共交通・移動分野のスマート化技術の社会実用を目指す大学発スタートアップ企業である。取り組みに携わってきたAI研究者や関係者、アットウェア社の出資によって設立された。
- タクシー・バス・送迎事業向けに乗合ルート計算・配車システム「SAVS (サブス)」を提供している。このシステムは、様々な利用者からの複数の乗車要求と、乗合タクシーや乗合バス、乗合送迎車両の状況を統合的にAIで分析し、その都度最適な配車・ルートを計算できる。このシステムを利用すると、乗車位置やルートを固定することなく、その場の需要に即した乗合車両の配車決定とルート計算を自動で行うことが可能となり、さらに、車両の削減により渋滞緩和やCO2削減に繋がるなど、人にも環境にも優しい交通システムの実現に繋がる。
- 同社は、多くの自治体や事業会社の実証事業に、システム提供者として参画している。以下のような実証実績がある。
 - 2017年には鳥取県境港市にて、観光地、主にインバウンド向けの二次交通を担うデマンド乗合いタクシーの有効性を調査。
 - NTTドコモと連携し、2018年横浜市みなとみらいにて「AI運行バス」の実証を実施。配車ニーズの分布や車両の待ち時間といった移動データが収集・分析された。

乗合配車システム「SAVS(サブス)」



- 乗車要求に対しSAVSが走行
- 異なる乗車要求が発生
- リアルタイムにルート再計算

「SAVS(サブス)」導入により期待できる効果



- ✓ 仮想的なバス停の設定は必要なく、乗合い位置を固定することなく乗車要求に対して配車の決定・ルート計算を行うことができる。
- ✓ 需要に合わせた最適配車を実現することで、車両の削減に繋がり、渋滞緩和やCO2削減が期待される。

10. 株式会社未来シェア (2/2)

A. 事業化・事業拡大の経緯

① 構想・企画

- 函館市では、高齢人口率の上昇や移動困難者の増加、公共交通の不採算等の課題解決を背景に、公立はこだて未来大学において、デマンド配車の実証研究が進められていた。アットウェア社の創業メンバーである松館氏が公立はこだて未来大学の実証研究と出会ったことをきっかけに、開発における連携が始まった。
- 大学での3年の実証研究を経て開発したシステムは、研究で終わらせるに相応しくない、交通・移動分野におけるドライバー不足や公共交通の赤字化といった課題解決のために事業化すべきと判断、未来シェアを立ち上げた。

ポイント 既存事業で培った創業ノウハウ活用

⇒研究技術をビジネス化するにあたっては、運営資金の確保や事業計画作りといった準備が必要となるが、その際には親会社アットウェア社におけるビジネス創業経験が活かした。

② 事業化

- 企業立ち上げ当初は、開発費や人件費など資金面や人材面といったリソース不足で苦労したが、NTTドコモやJTBCとの連携により、経営を継続させることができた。
- 新しい技術であるため、すぐには利用方法やその価値を理解されなかったが、未来シェアによる自治体への助言活動や無料乗車期間設定などの工夫を通して価値が認められ、導入事例が増加した。

ポイント 実際にシステムを体験してもらう機会づくり

⇒実証実験や活用実績を積み重ね、事業者・利用者への理解に努めた。「よく分からないもの」に対する不安を、体験の提供を通して解消できた。

③ 地域循環共生圏の醸成

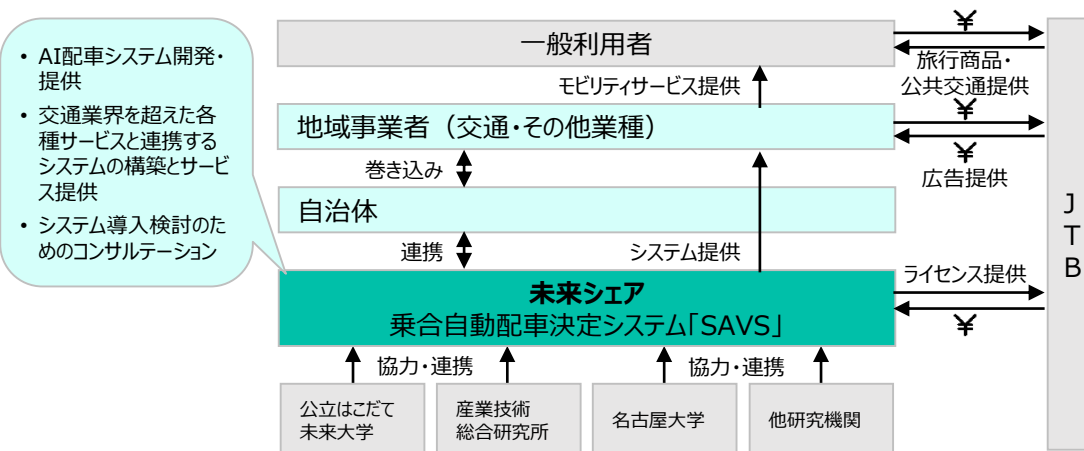
- 未来シェアのシステムの強みはコンピュータ技術でシミュレーションが可能なこと。仮想的な実験も可能で、データを活用しながらその地域に合った最適台数を模索することができる。
- 福祉輸送において実用化した事例がモデルとなり、他の自治体からも注目を集めている。
- 未来シェアは、モビリティビジネスの事業化は地域主導で進めるべきであり、失敗経験も含めて自治体・交通事業者・利用者ら地域が自立して取り組んでいくべきだと考えている。将来はユーザーにノウハウが貯まり、ユーザー同士の連携によってより多くの地域で利用されるようになることを期待している。

ポイント 自治体同士の情報交換

⇒新規の取り組みは自治体・事業者側の不安も大きい。経験のある自治体同士で情報連携してもらえると、取り組みの広がりも早い。

B. 運営体制／役割分担

- 交通以外の事業者も巻き込みながら、「観光の足」と「暮らしの足」を組み合わせた観光MaaSの実現も目指している。



C. 目指す将来像

- 現在は未来シェアが「利用したい」という地域への助言を行っているが、貨客混載や商業関連の輸送、災害時のオンデマンド配車など、多様な場面での活用を目指す。

